



# 株主の議決権行使に係る環境整備 に関する2022年6月総会の状況 及び今後の動向について

Exchange & beyond

株式会社東京証券取引所

2022年10月25日

## 1 招集通知の早期開示

## 2 英文招集通知（本文及び株主総会参考書類のみ）の提供

## 3 英文招集通知（事業報告及び計算書類を含むすべて）の提供

## 4 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用

## 5 個人投資家向け電子投票の利用

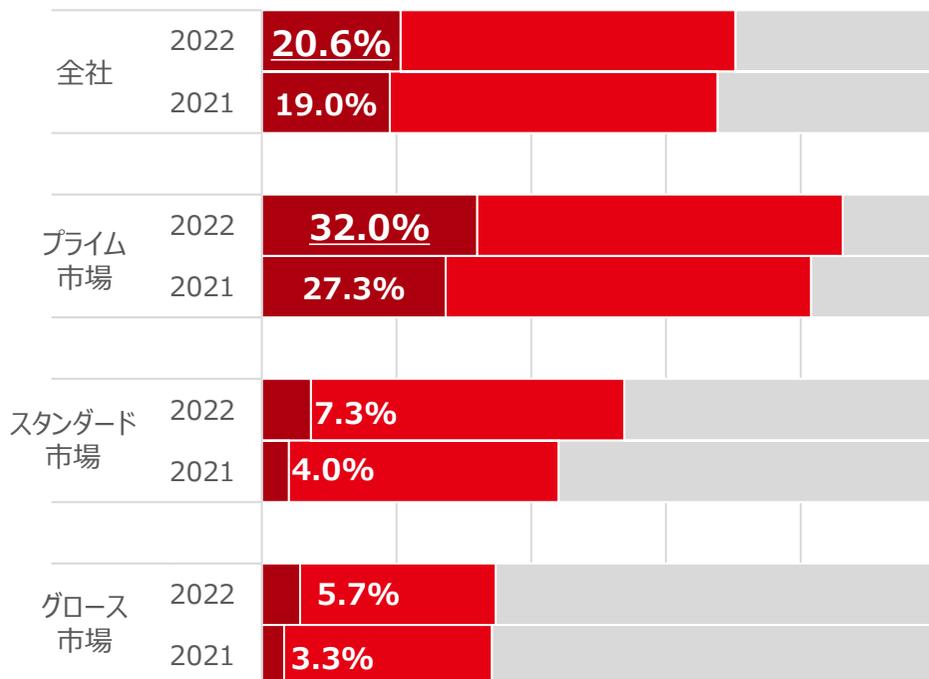
## 6 有価証券報告書の総会前提出

- ※ 本年3月期決算会社のうち、6月末までに定時株主総会を開催した東証上場会社2,295社について集計
- ※ 市場区分・時価総額は各年6月末時点、株主数は各年3月末時点の値を使用
- ※ 各種検討状況は、本年4月に東証が実施した「定時株主総会に関する調査（2022年）」に依拠
- ※ 各実績（英文招集通知（事業報告及び計算書類を含むすべて）及び有価証券報告書提出日除く）については、株式会社ICJの調査に依拠
- ※ 「提供／利用／実施予定を見送り」の各項目については、調査では「提供／利用／実施予定」と回答があったものの、その実績が確認できなかった会社数を集計
- ※ 各比率は小数点第2位を四捨五入した値を使用
- ※ 各種数値の前年比について、プライム市場は市場第一部、スタンダード市場は市場第二部及びJASDAQスタンダード、グロース市場はマザーズ及びJASDAQグロースとの比較

- 招集通知のT D n e tによる開示を総会開催日の4週間前までに行った会社は、全上場会社では**20.6%** (+1.6pt)、プライム市場上場会社では**32.0%** (+4.7pt)
- 時価総額別で見ると、時価総額が高い会社ほど早期開示を行う傾向がみられるが、時価総額が低い会社においても増加傾向

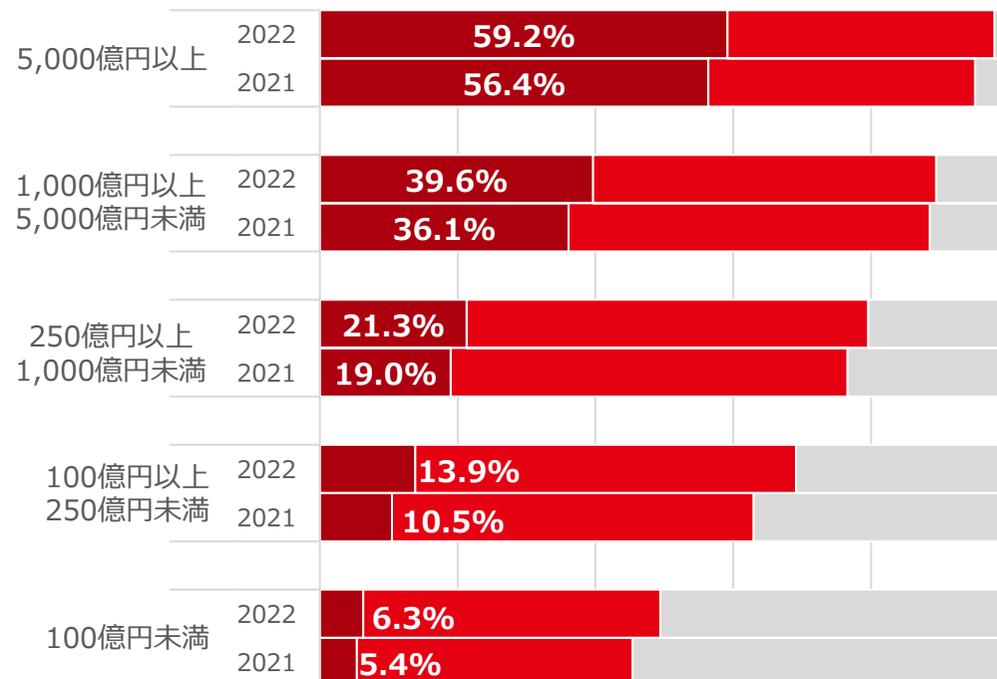
<市場区分別>

0% 20% 40% 60% 80% 100%



<時価総額別>

0% 20% 40% 60% 80% 100%

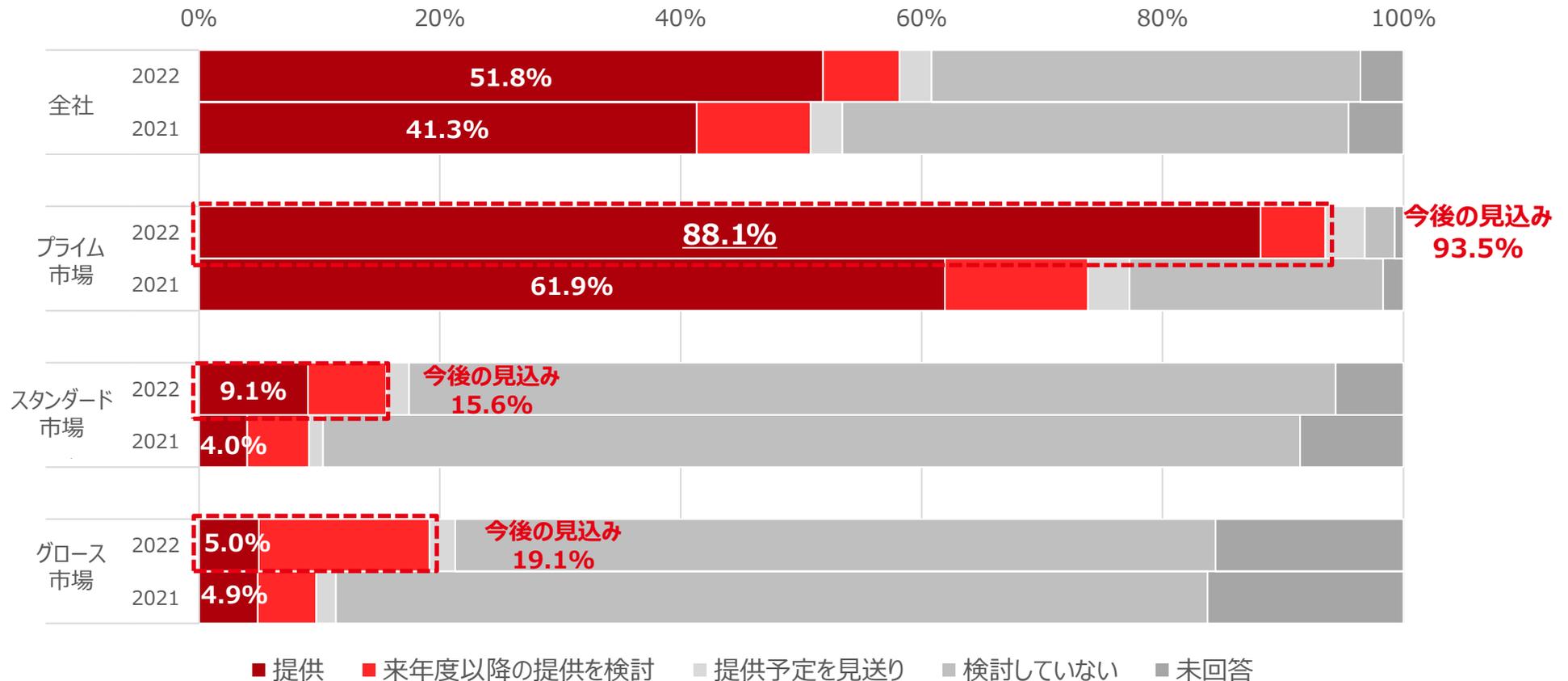


■ 4週間前まで ■ 4週間前から3週間前まで ■ 3週間前以降

# 英文招集通知（本文及び株主総会参考書類のみ）の提供

- プライム市場上場会社のうち、英文招集通知（本文及び株主総会参考書類）の提供会社は **88.1%**（+26.2pt）、今後の提供を検討している会社を加えると、**93.5%**まで拡大見込み
- スタンダード市場及びグロース市場上場会社においても、今後は取組が進展していく見込み

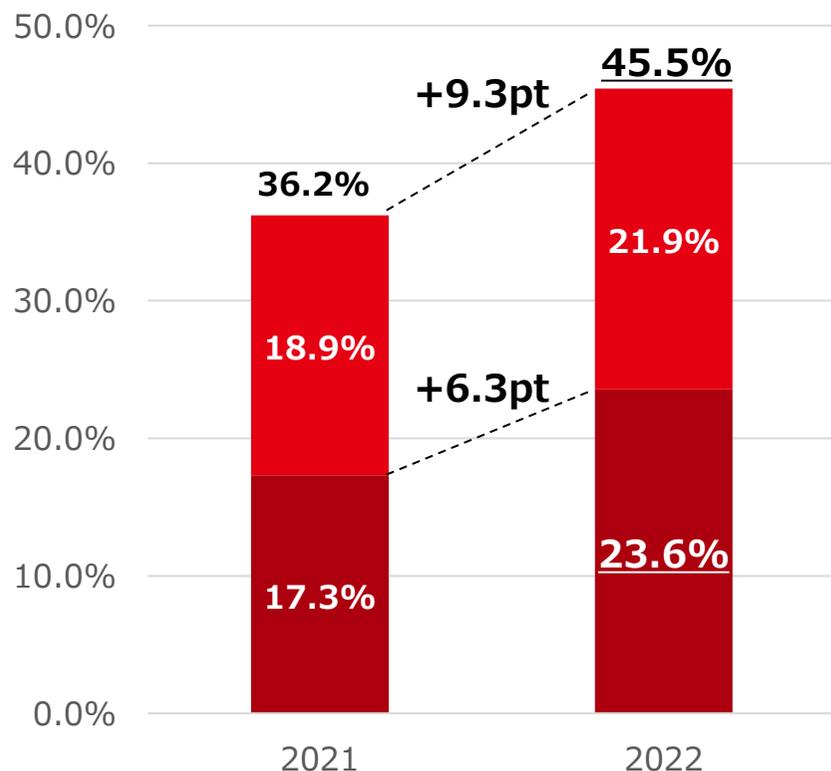
＜市場区分別＞



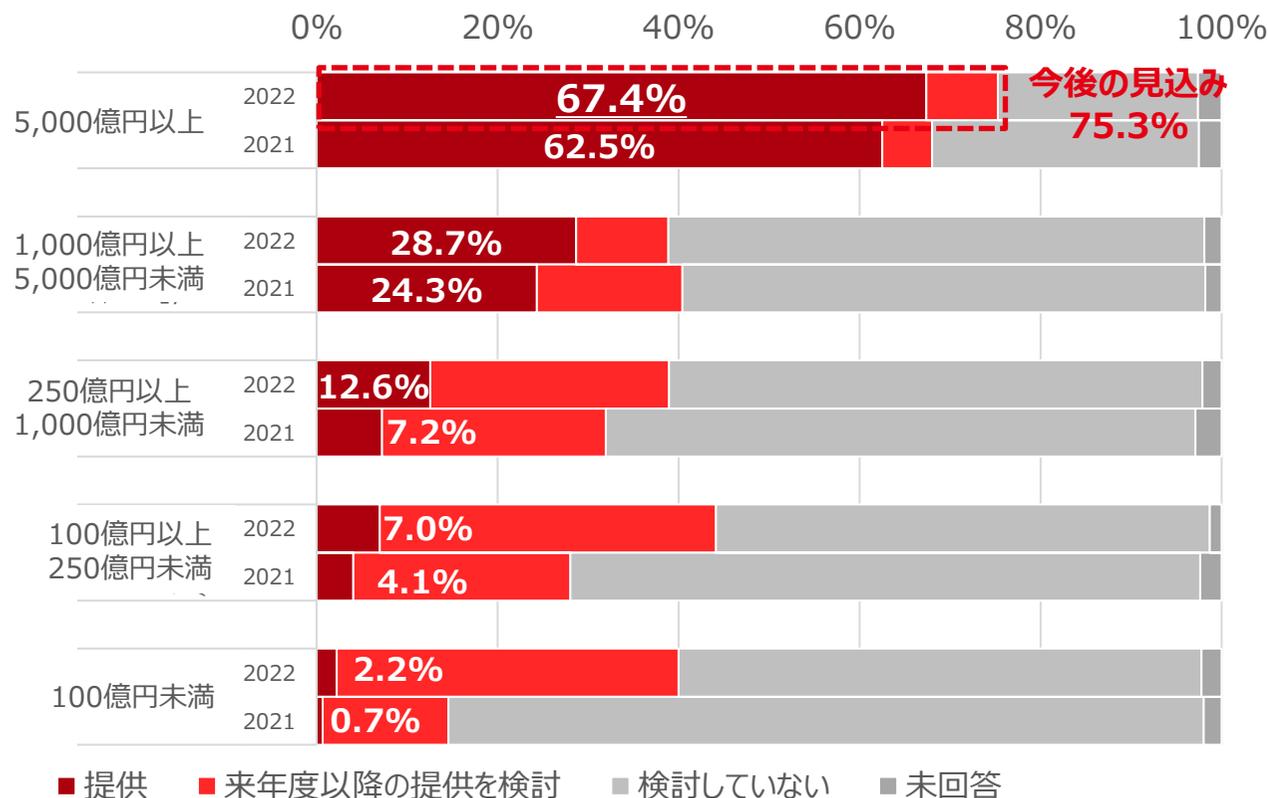
# 英文招集通知（事業報告及び計算書類を含むすべて）の提供

- プライム市場上場会社のうち、英文招集通知（事業報告及び計算書類を含むすべて）を提供する会社は**23.6%**（+6.3pt）、今後の提供を検討している会社を加えると、**45.5%**まで拡大見込み
- 時価総額別で見ると、時価総額5,000億円以上の会社で**67.4%**（+4.9pt）、今後の提供を検討している会社を加えると、**75.3%**まで拡大見込み、また、同250億円未満の会社においても、提供に向けた検討を開始した会社が大きく増加

＜プライム市場＞



＜プライム市場－時価総額別＞



■ 提供 ■ 来年度以降の提供を検討 ■ 検討していない ■ 未回答

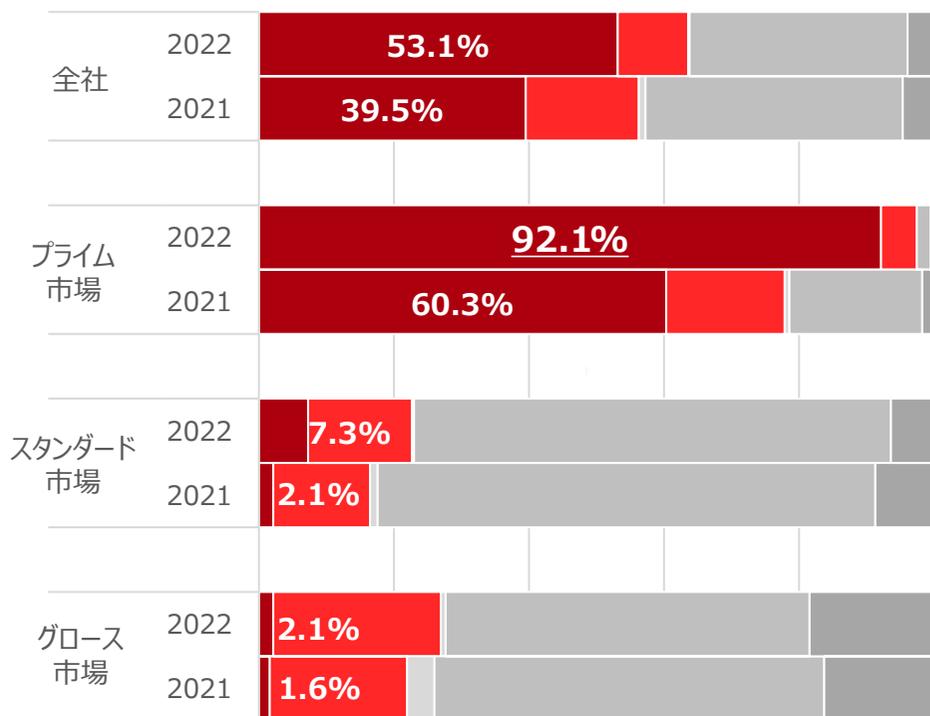
※「提供」については、「定時株主総会に関する調査（2022年）」への回答に依拠

# 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用

- プライム市場上場会社のうち、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用会社は **92.1%** (+31.8pt)
- 時価総額別で見ると、時価総額1,000億円以上の会社では9割超が利用済、また、同1,000億円未満の会社においても、利用や検討を開始した会社が増加

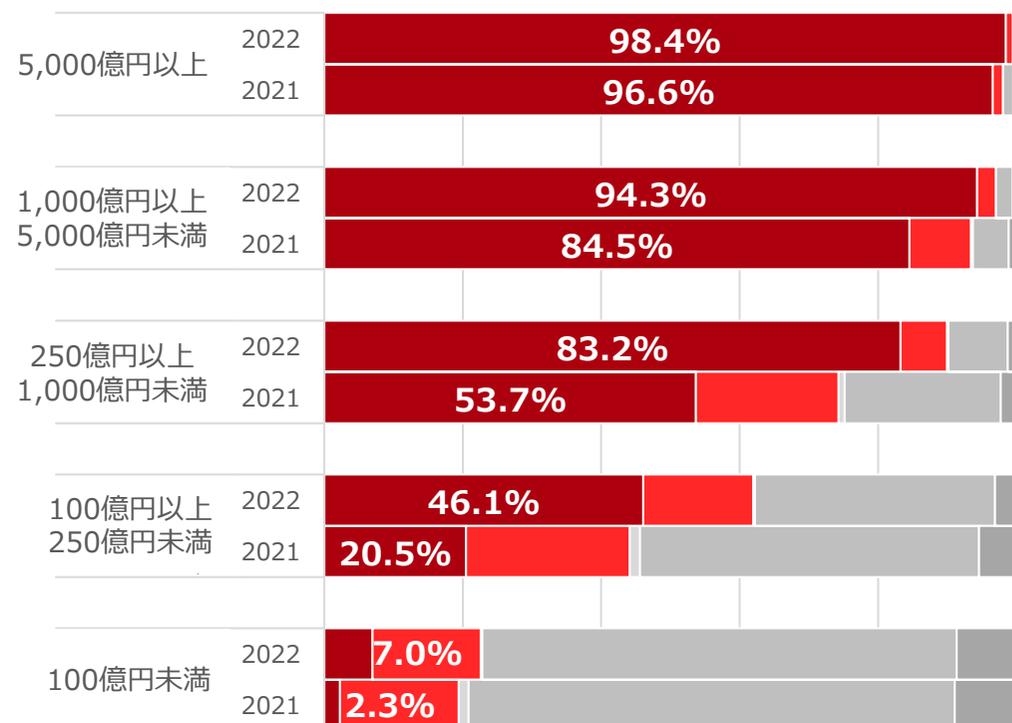
<市場区分別>

0% 20% 40% 60% 80% 100%



<時価総額別>

0% 20% 40% 60% 80% 100%

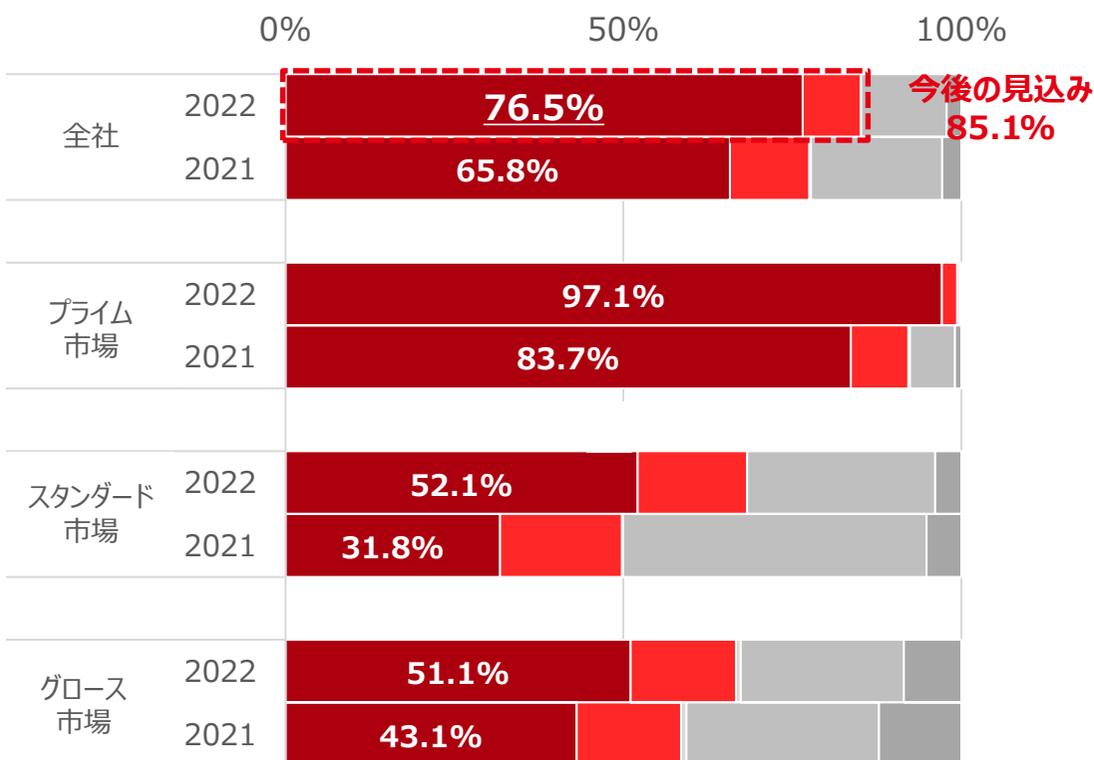


■ 利用 ■ 来年度以降の利用検討 ■ 利用予定を見送り ■ 検討していない ■ 未回答

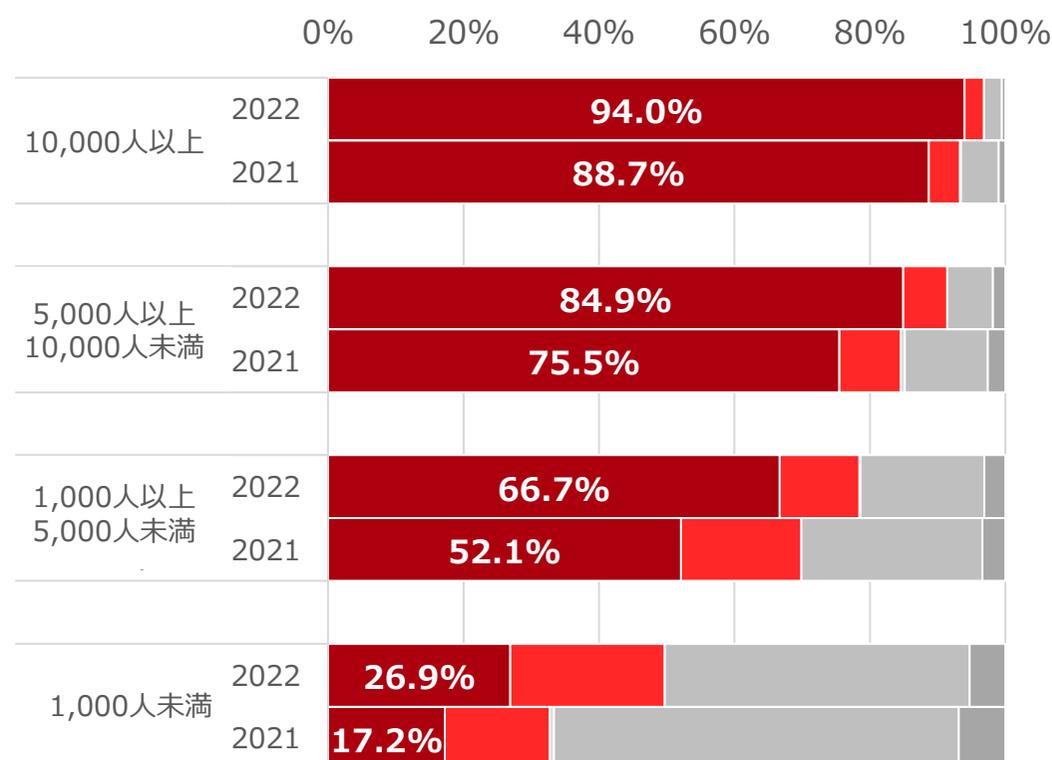
# 個人投資家向け電子投票の利用

- 個人投資家向け電子投票の利用会社は、全上場会社では**76.5%** (+10.7pt)、今後の導入を検討している会社を加えると**85.1%**まで拡大見込み、また、スタンダード市場及びグロース市場上場会社においても、利用や検討を開始した会社が増加
- 個人株主数別でみると、個人株主数10,000人以上の会社で**94.0%** (+5.3pt)、同10,000人未満の会社においても、利用や検討を開始した会社が増加

<市場区分別>

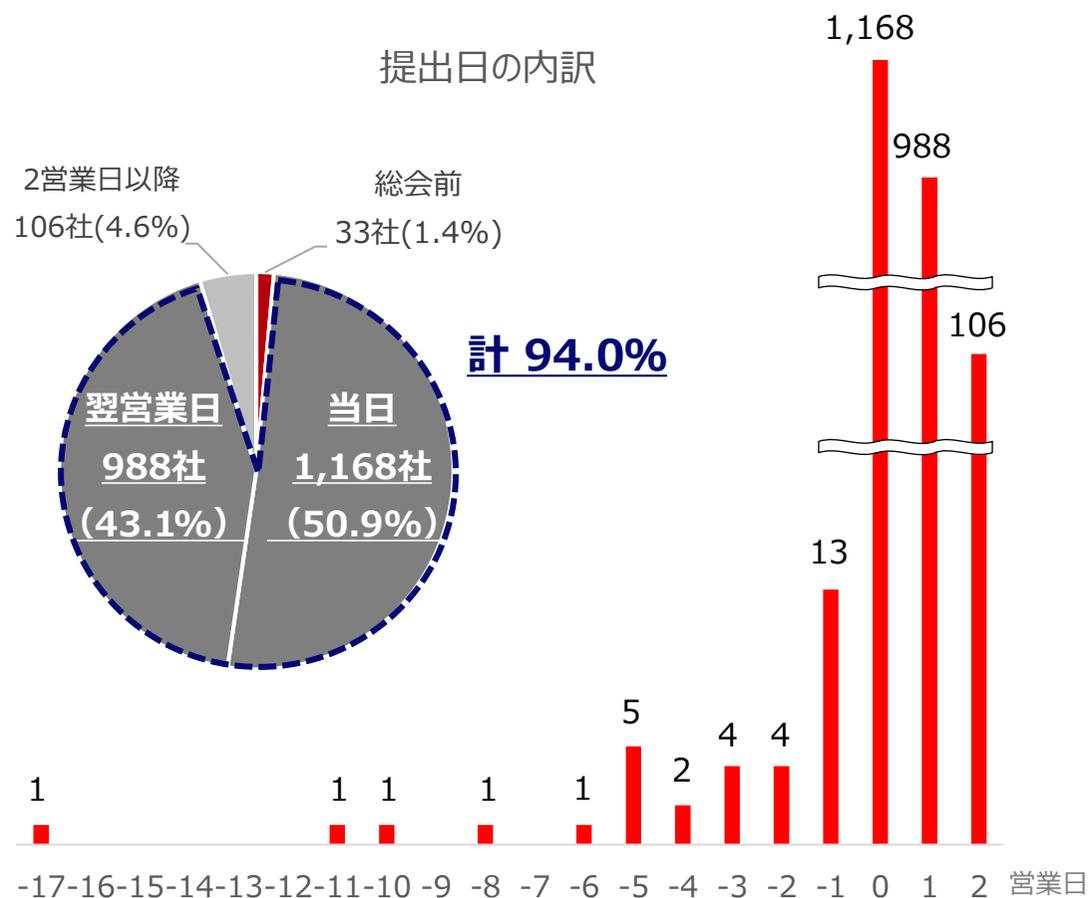
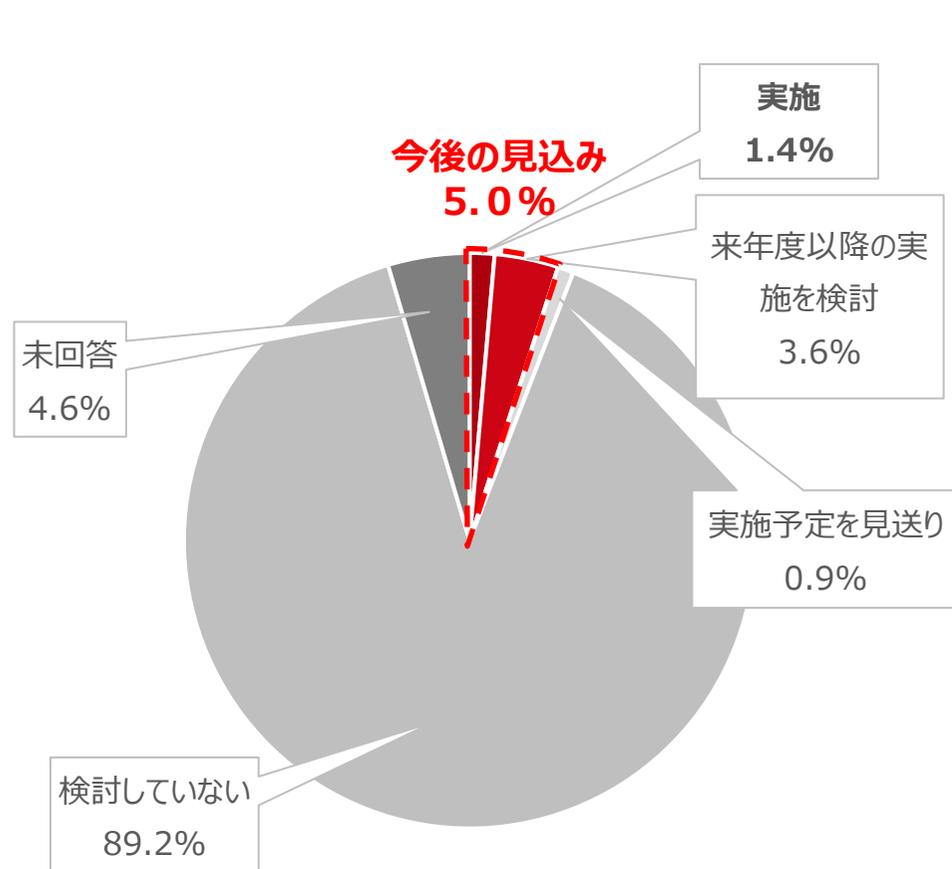


<個人株主数別>



■ 利用 ■ 来年度以降の利用検討 ■ 利用予定を見送り ■ 検討していない ■ 未回答

- 全上場会社のうち、有価証券報告書を株主総会開催日の前営業日までに提出した会社は **1.4%** (33社)、今後の実施を検討している会社をあわせても **5.0%** (117社) と低水準
- 株主総会開催日当日及び翌営業日に提出した会社は **94.0%** (2,156社)



(注) 1. マイナス数値は総会開催日前を指す  
2. 「2」は「2営業日以降」を指す

- 有価証券報告書を株主総会開催日の前営業日までに提出した会社に対して行った、実施に際しての課題についてのヒアリング結果は以下のとおり
  - ✓ 監査対応含め社外関係者との調整や社内体制の構築に苦勞した
  - ✓ 初めての実施の際にはレビュー等の日程確保に苦勞したが、一度スケジュールを組めれば次回以降は順調に進められるようになった
  - ✓ 定性的な記載の確認を含め、全体的に時間的猶予が少なくなることから、業務全般の見直しが必要となったが、結果として省力化を進めることができた